

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	39,740,410	40,630,660	81,104,053
経常利益 (千円)	633,311	1,023,391	2,194,103
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	26,247	320,096	645,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,805	309,316	655,326
純資産額 (千円)	33,321,172	33,766,340	33,685,925
総資産額 (千円)	57,922,350	56,556,458	56,790,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.38	16.80	33.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	59.7	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,149	1,677,248	5,800,737
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	935,129	1,078,938	1,975,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,993	838,990	3,058,809
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,055,820	5,209,016	5,456,678

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.23	14.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした企業収益の改善や公共投資の復調等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による物価上昇や消費税増税に伴う消費者マインドの低迷や、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に出店し、とんかつ業態11店舗、牛めし業態2店舗の合計13店舗を出店いたしました。一方で、牛めし定食店4店舗、海外その他業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,051店舗（うちF C 7店舗、海外6店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店962店舗、とんかつ業態72店舗、鮎業態7店舗、その他の業態10店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、29店舗の改装（全面改装9店舗、一部改装20店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『春のよくばりカレー祭り』として新商品の「とろ〜りチーズソースの煮込みハンバーグカレー」「ごろごろ煮込みチキンカレー」の販売、「カルビ焼肉定食」「牛焼肉定食」の値引き販売を実施した他、新商品として「ブラウンソースハンバーグ定食」「ネギだく！塩ダレ豚とろろ定食」「四川風旨辛麻婆豆腐定食」「トマトバジルハンバーグ定食」等を導入いたしました。また、「うまトマハンバーグ定食」「夏野菜トマトカレー」「山形だし牛めし」「山かけネギとろ丼」等の季節商品の販売を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比101.3%と前年を上回ったこと等により、前年同期比2.2%増の406億30百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期と同水準の33.7%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の64.8%から63.8%と改善いたしました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.2%から34.7%と上昇した一方、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の30.6%から29.1%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.9%から68.4%へと増加いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比63.1%増の9億99百万円、経常利益は前年同期比61.6%増の10億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億93百万円増の3億20百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少し、52億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億77百万円（前年同期は4億84百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」15億24百万円や、「税金等調整前四半期純利益」7億75百万円といった資金増加要因があった一方、「未払消費税等の増減額（は減少）」7億75百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億78百万円（前年同期は9億35百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」10億66百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」2億1百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億38百万円（前年同期は1億40百万円の支出）となりました。

これは「短期借入れによる収入」14億19百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」18億6百万円や、「配当金の支払額」2億28百万円、「リース債務の返済による支出」1億59百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	38,463	20.18
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	29,794	15.63
有限会社トゥイール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都杉並区	9,285	4.87
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	2,610	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,062	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,964	1.03
計	-	118,217	62.01

(注)1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 991百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,802百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,800	190,428	-
単元未満株式	普通株式 14,168	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,428	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	7,000	-	7,000	0.04
計	-	7,000	-	7,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,648,678	8,401,016
受取手形及び売掛金	423,979	412,574
商品及び製品	269,039	298,710
原材料及び貯蔵品	2,457,350	2,185,201
繰延税金資産	426,118	406,826
その他	926,967	889,787
流動資産合計	13,152,133	12,594,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,176,402	13,845,192
機械装置及び運搬具(純額)	1,381,434	1,288,687
工具、器具及び備品(純額)	1,367,439	1,324,339
リース資産(純額)	632,170	1,586,784
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	51,738	96,616
有形固定資産合計	27,875,216	28,407,650
無形固定資産		
ソフトウェア	171,363	152,418
その他	24,241	32,407
無形固定資産合計	195,604	184,826
投資その他の資産		
投資有価証券	66,261	66,555
敷金及び保証金	12,848,689	12,612,986
長期前払費用	537,825	513,544
店舗賃借仮勘定	137,456	187,609
繰延税金資産	1,081,446	1,090,470
投資不動産(純額)	635,738	627,567
その他	370,924	382,057
貸倒引当金	11,041	10,925
投資その他の資産合計	15,567,300	15,369,865
固定資産合計	43,638,121	43,962,342
資産合計	56,790,255	56,556,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,919,165	1,781,950
短期借入金	238,841	1,662,181
1年内返済予定の長期借入金	3,477,515	3,191,325
未払金	2,673,941	2,723,521
リース債務	174,587	401,238
未払法人税等	700,173	581,507
賞与引当金	833,361	829,860
役員賞与引当金	-	783
資産除去債務	810	-
その他	1,642,404	877,689
流動負債合計	11,660,799	12,050,057
固定負債		
長期借入金	9,478,696	7,958,332
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	502,043	1,308,040
資産除去債務	700,002	710,720
繰延税金負債	12,623	12,389
その他	168,064	168,477
固定負債合計	11,443,529	10,740,060
負債合計	23,104,329	22,790,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	20,104,377	20,195,789
自己株式	13,535	13,752
株主資本合計	33,709,918	33,801,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	384
為替換算調整勘定	24,178	35,158
その他の包括利益累計額合計	23,993	34,773
純資産合計	33,685,925	33,766,340
負債純資産合計	56,790,255	56,556,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,740,410	40,630,660
売上原価	13,375,486	13,697,139
売上総利益	26,364,924	26,933,521
販売費及び一般管理費	1 25,751,996	1 25,933,936
営業利益	612,927	999,585
営業外収益		
受取利息	18,622	16,677
受取配当金	1,217	1,215
受取賃貸料	131,787	136,817
その他	91,720	73,771
営業外収益合計	243,347	228,480
営業外費用		
支払利息	80,878	64,521
賃貸費用	109,400	113,386
その他	32,685	26,766
営業外費用合計	222,963	204,674
経常利益	633,311	1,023,391
特別利益		
固定資産売却益	554	337
受取保険金	-	9,744
収用補償金	21,500	-
特別利益合計	22,055	10,081
特別損失		
固定資産除却損	3,562	4,675
店舗閉鎖損失	29,163	27,499
固定資産売却損	12,348	336
減損損失	284,301	208,533
その他	1,500	16,840
特別損失合計	330,875	257,885
税金等調整前四半期純利益	324,491	775,587
法人税、住民税及び事業税	276,673	445,445
法人税等調整額	21,569	10,045
法人税等合計	298,243	455,490
四半期純利益	26,247	320,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,247	320,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	26,247	320,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	199
為替換算調整勘定	4,559	10,979
その他の包括利益合計	4,557	10,780
四半期包括利益	30,805	309,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,805	309,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,491	775,587
減価償却費及びその他の償却費	1,715,292	1,524,198
減損損失	284,301	208,533
賞与引当金の増減額(は減少)	50,217	3,516
受取利息及び受取配当金	19,839	17,892
支払利息	80,878	64,521
有形固定資産除売却損益(は益)	6,144	4,273
店舗閉鎖損失	25,971	21,312
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	2,371,777	2,409,089
売上債権の増減額(は増加)	130,475	11,589
たな卸資産の増減額(は増加)	1,322,618	240,876
仕入債務の増減額(は減少)	202,625	137,480
未払消費税等の増減額(は減少)	219	775,790
その他	98,896	35,691
小計	1,377,365	2,289,610
法人税等の支払額	893,215	612,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,149	1,677,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	868,266	1,066,245
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	136,879	201,239
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	79,544	215,793
利息及び配当金の受取額	1,702	1,664
その他	11,230	28,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	935,129	1,078,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,013,319	1,419,278
長期借入金の返済による支出	1,744,982	1,806,554
リース債務の返済による支出	100,179	159,879
自己株式の取得による支出	301	217
利息の支払額	80,162	62,933
配当金の支払額	228,687	228,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,993	838,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	6,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	592,412	247,662
現金及び現金同等物の期首残高	4,648,232	5,456,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,4,055,820	1,5,209,016

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	138,234千円	144,404千円
社員給与	2,419,304	2,494,971
雑給	9,051,823	9,434,035
賞与引当金繰入額	779,835	752,556
役員賞与引当金繰入額	297	769
水道光熱費	2,315,991	2,279,125
減価償却費	1,345,948	1,170,675
地代家賃	4,164,357	4,201,698

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,255,820千円	8,401,016千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,200,000	3,192,000
現金及び現金同等物	4,055,820	5,209,016

現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。

- 2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,687	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	228,685	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,684	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	228,683	12	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	1円38銭	16円80銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	26,247	320,096
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	26,247	320,096
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,057	19,057

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....228,683千円

（ロ）1株当たりの配当金額.....12円00円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。